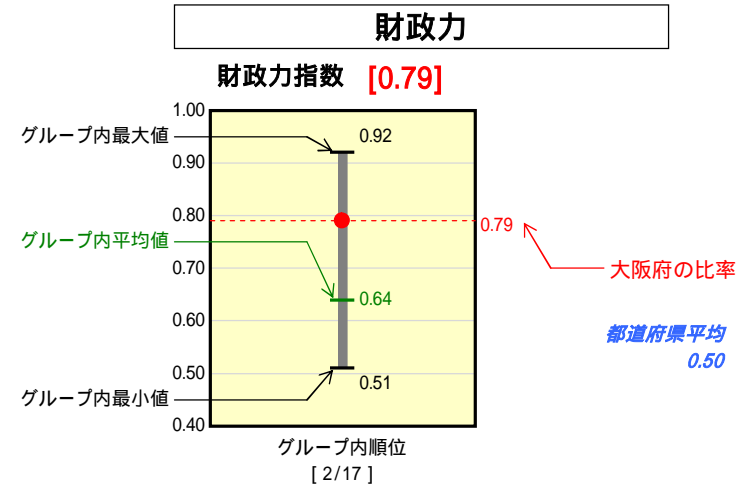
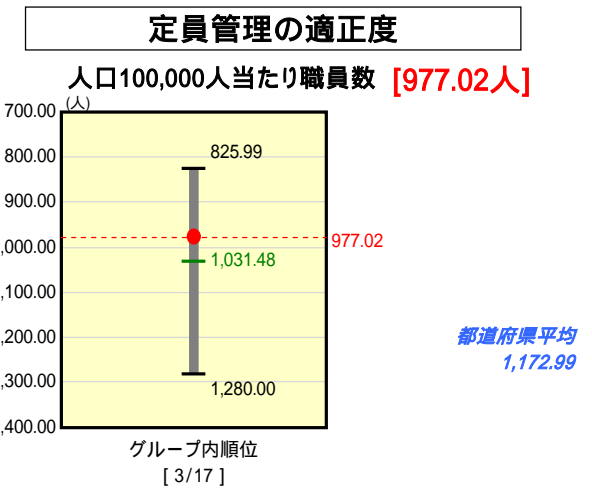
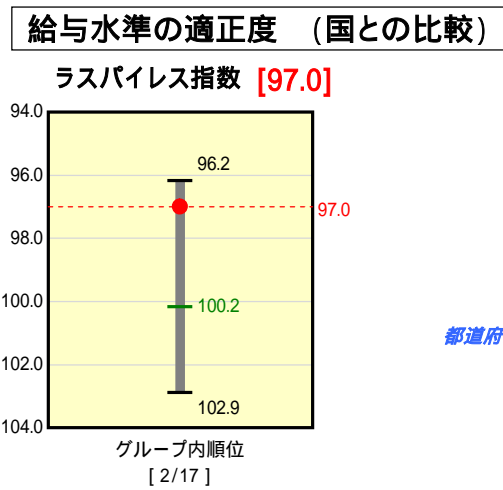
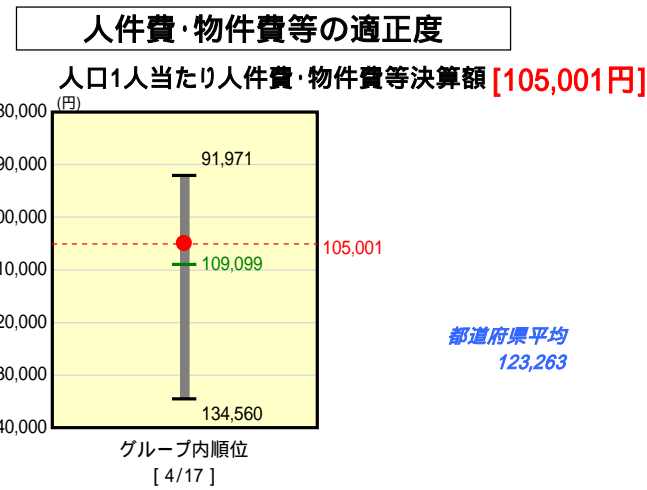
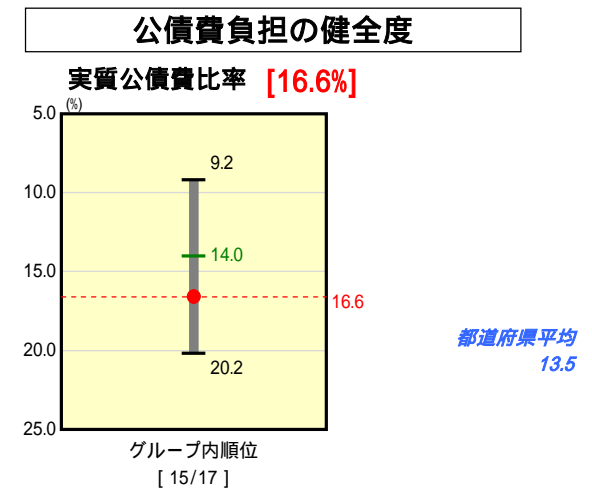
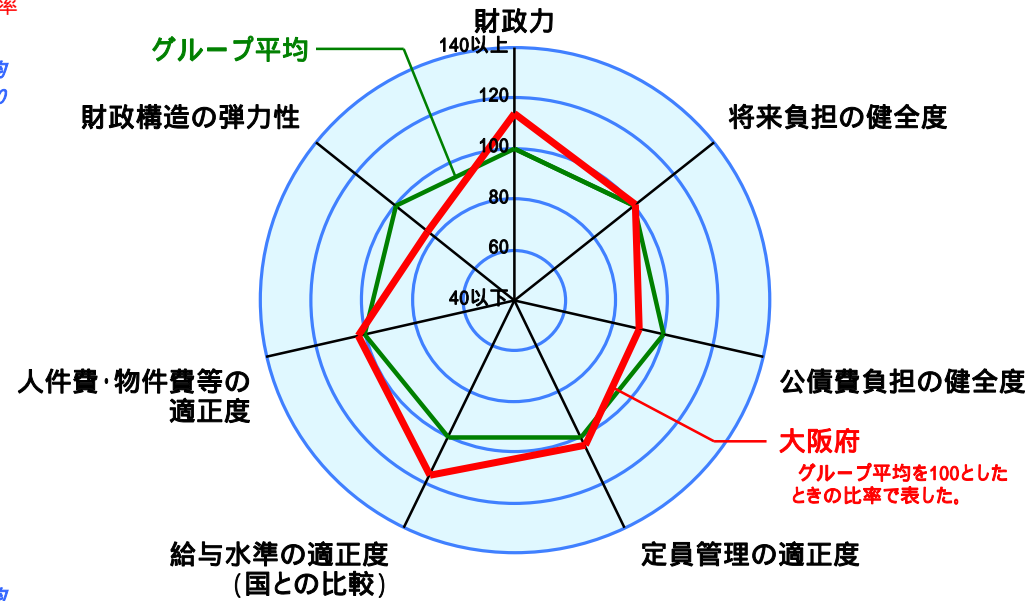
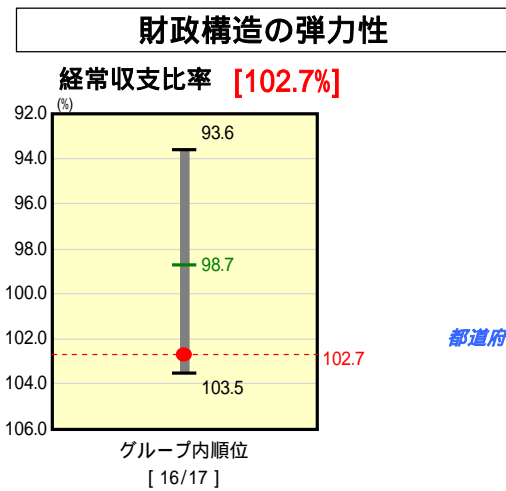
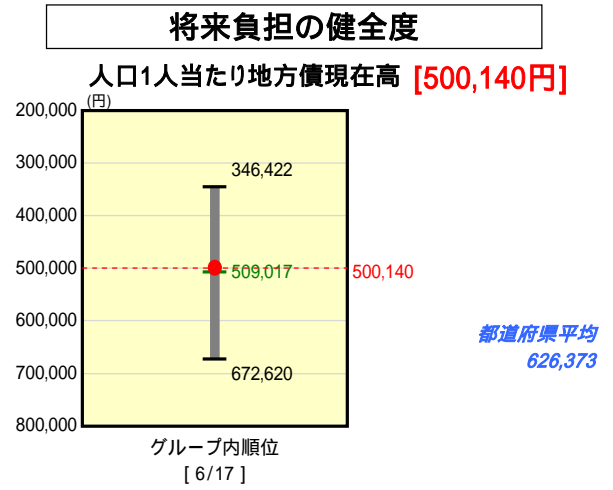


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



**大阪府**

**グループ**  
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
ラスパイレス指数及び人口100,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。

## 分析欄

- 財政力指数**  
類似府県平均よりも高水準。近年、景気低迷に伴う法人二税等の低迷により、同指数は低下してきたが、税収の回復基調を受け、平成17年度以降、財政力指数は上昇傾向にある。
- 経常収支比率**  
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は平成19年度は102.7%で、3年ぶりに100を超えた。これは、人員の削減などを進めたものの、退職者の増加による人件費の増加や、地方譲与税や地方交付税等が減少したためである。
- 実質公債費比率**  
前年度に比べ元利償還金は減少しているものの、一般会計における財源不足を補てんするための減債基金からの借入累計額が増加したこと等により、ほぼ横ばい。類似府県平均を上回る16.6%となっている。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
地方債残高は、減収補てん債や退職手当債の発行により前年度に比べ約359億円の増加。人口1人当たり残高は、類似府県平均を下回る500,140円となっている。

- ラスパイレス指数**  
平成10年度全都道府県で最も高い水準(ラスパイレス指数105.2)であったが、2年間の昇給停止(平成11・12年度)などの厳しい給与抑制の結果、平成13年度には全都道府県で最低となり、現在も類似府県の中では極めて低い水準となっている。
- 人口10万人当たり職員数**  
平成14年度から平成20年度までの7年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,313人の削減を実施。学校・警察を含む普通会計部門における人口10万人当たり職員数についても、前年度比で微減となっている。
- 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額**  
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似府県平均を下回る。平成10年度決算額からは、維持補修費の増加があるものの人件費の抑制により、類似府県平均を下回る。

【今後の対応】：「収入の範囲内で予算を組む」という原則を徹底するとともに、財政健全化団体にならないとの基本的な考え方のもと、平成20年6月5日に策定した「大阪維新」プログラム(案)を着実に実施し、将来的にも自律的・安定的な行財政運営を行う。